

令和7年2月14日

課名 商工労働局県内投資促進課

担当者 課長 栗栖

内線 3375

日鉄呉地区跡地利活用に係る検討業務の結果について

1 趣旨

日本製鉄株式会社瀬戸内製鉄所呉地区跡地（以下「日鉄呉地区跡地」という。）の利活用策について呉市と調査（委託先：デロイトトーマツコンサルティング合同会社）を行った検討結果について報告する。

2 検討結果の概要（詳細は別紙のとおり）

(1) 検討のプロセス

ア 国の政策や各種産業情報から有望な成長産業として29産業を選定。

イ アで選定した産業から、市場性、地域特性・既存インフラの活用、雇用創出効果等の観点から有望な成長産業を絞り込み、立地ニーズや経済波及効果を検証。

ウ 地域の特性・強みや、雇用創出効果などを踏まえ、イで検証した成長産業を核に、親和性の高い産業群の産業拠点候補3分野（①エネルギー産業、②デジタル産業、③造船産業）を選定。

(2) 産業拠点候補の概要

項目	候補① エネルギー産業拠点	候補② デジタル産業拠点	候補③ 造船産業拠点
概要	産業用蓄電池製造、洋上風力浮体基礎製造、SAF※1製造を中心とした、GX※2を牽引する拠点	半導体関連製造やデータセンターを中心としたデジタル産業の拠点	造船・船舶整備を中心とした、海洋・海事産業の拠点
経済波及効果※3	約6.3兆円	約5.7兆円	約2.2兆円
想定雇用人数	約1,800人	約1,500人	約800人

※1 Sustainable Aviation Fuel：持続可能な航空燃料

廃食油、微細藻類等を主原料として製造される環境負荷の少ないジェット燃料。

※2 Green Transformation：グリーントランスフォーメーション

化石エネルギー中心から、環境負荷の少ないエネルギーを中心とした産業・社会構造への転換。

※3 経済波及効果は、初期投資に加え10年間の売上げ（生産増加）により試算。

3 今後の予定

この調査で得られた結果を踏まえながら、今後の地域経済の活性化につながる跡地利活用に向けて、呉市とともに、関係機関と協議する。

※この検討結果については、2月7日に広島県ホームページにおいて公表済み。

※2月10日（月）に玉井副知事と阿原呉副市長が日本製鉄と防衛省へ説明した。

4 予算額

20,000千円（うち10,000千円は呉市からの負担金）



日本製鉄株式会社瀬戸内製鉄所 呉地区跡地利活用に係る検討 概要資料

2024年12月

日本製鉄(株)瀬戸内製鉄所呉地区の跡地利用活用について、 市場性、地域特性・既存インフラの活用、雇用創出効果等の観点から 有望な成長産業を絞り込み、立地ニーズや経済波及効果を検証

検討の出発点

国の政策方向性や
各種産業情報から、
有望な成長産業を導出

**GX・
エネルギー**

太陽光発電、
洋上風力…

**デジタル
その他**

半導体、AI、
宇宙、海洋…

**地域課題
解決**

物流・貿易、
農林水産…

29産業

評価・絞り込みの観点

下記の**3観点で成長産業を絞り込み**

将来の確たる
ニーズが期待できる
市場性

各種機関や民間が予
測している、今後の市
場規模成長率で比較

実現可能性を高める
**地域特性・既存
インフラとの親和性**

対象地の強みを活か
せるかどうか確認

新たな雇用創出など
周辺にもたらす
地域の経済効果

統計等を参考に、想
定雇用人数・平均所
得や設備投資規模等
を比較

最高評価：5産業

有望候補

国内外の同種開発事例を参考にと、
単一機能ではなく**複合機能開発**が主流

高評価の成長産業を組み合わせ
有望候補を作成

- ① エネルギー産業拠点
- ② デジタル産業拠点
- ③ 造船産業拠点

各候補について検証実施

- ヒアリング等でニーズ精査
- 経済波及効果を算出

有望候補3件

広大な用地や工業用水、港湾などの既存インフラや、造船業や機械産業等の集積や海洋文化都市といった呉市の特性・強みを生かし、今後の成長が期待できる有望産業候補は、①エネルギー産業、②デジタル産業、③造船産業の3分野

候補① エネルギー産業拠点



■ 産業用蓄電池製造／再生、洋上風力浮体基礎製造、SAF製造を中心とした、GXを牽引する拠点

- ✓ 産業用蓄電池製造/再生
- ✓ 洋上風力浮体基礎製造
- ✓ SAF(持続可能な航空燃料)製造
- ✓ 太陽光パネル製造/再生
- ✓ 系統蓄電所
- ✓ 太陽光パネル設置

候補② デジタル産業拠点



■ 半導体関連製造やデータセンターを中心とした、デジタル産業の拠点

- ✓ 半導体関連製造
- ✓ データセンター
- ✓ 自動運転車両・ドローン等の開発実証拠点
- ✓ 系統蓄電所
- ✓ 太陽光パネル設置

候補③ 造船産業拠点



■ 造船・船舶整備を中心とした、海洋・海事産業の拠点

- ✓ 造船・船舶整備
- ✓ 無人運航船開発拠点
- ✓ 系統蓄電所
- ✓ 太陽光パネル設置

候補① エネルギー産業拠点

産業用蓄電池製造/再生、洋上風力浮体基礎製造、SAF製造を中心とした、GXを牽引する拠点

呉市に適した産業とその理由

産業用蓄電池 製造/再生 (想定：20ha)	- 工業用水や電気・ガスといった既存の工業インフラの活用 - 近隣の造船産業等との連携(産業用蓄電池の搭載船の開発などを想定)
洋上風力 浮体基礎製造 (想定：20ha)	- 工業用水や電気・ガスといった既存の工業インフラの活用 - 大型船舶での輸送等による深い岸壁の活用 - 近隣の造船産業等との連携(造船産業からの浮体基礎製造への参入を想定) - 地先海面に輸送待ちの浮体保管用の水域約10haの確保が可能と見込まれる
SAF(持続可能な 航空燃料)製造 (想定：25ha)	大型船舶での輸送等による深い岸壁の活用
太陽光パネル再生 (想定：1ha)	在庫やリサイクル資源の保管場所等としての広大な土地の活用
系統蓄電所 (想定：5ha)	設備の設置スペースとしての広大な土地の活用
太陽光パネル設置 (想定：59ha)	

経済効果・雇用効果

	面積あたりの経済効果		面積あたりの雇用効果	
	初期投資 /ha	売上 /ha/年	従業員数 /ha	従業員数× 平均年収 /ha/年
産業用蓄電池 製造/再生	46.3億円	176.8億円	71.1人	3.9億円
洋上風力 浮体基礎製造	20.0億円	20.4億円	13.9人	1.0億円
SAF(持続可能な 航空燃料)製造	14.8億円	6.4億円	3.2人	0.3億円
太陽光パネル再生	4.3億円	2.5億円	54.2人	2.5億円
系統蓄電所	100.0億円	26.8億円	—	—
太陽光パネル設置	1.5億円	0.1億円	—	—

注) 想定面積は投資額、売上額、雇用創出が最大となるよう配分した

期待されるシナジー効果等

- 拠点内に設置した太陽光パネルや系統蓄電所から、拠点内の製造拠点到再生可能エネルギーを送電することにより、エネルギー・関連機材の地産地消を推進できる

候補② デジタル産業拠点

半導体関連製造やデータセンターを中心とした、デジタル産業の拠点

呉市に適した産業とその理由

半導体関連製造 (想定：20ha)	- 工業用水や電気・ガスといった既存の工業インフラの活用 - 広島県に集積する半導体関連産業等との連携 - 広島大学や呉工業高等専門学校等の人材育成拠点との連携
データセンター (想定：30ha)	工業用水や電気・ガスといった既存の工業インフラの活用
自動運転車両・ドローン等の開発 実証拠点 (想定：50ha)	- 設備の設置スペースやテストフィールドとしての広大な土地の活用 - 広島県に集積する中小製造業等との連携による試作品製造
系統蓄電所 (想定：5ha)	設備の設置スペースとしての広大な土地の活用
太陽光パネル設置 (想定：25ha)	

注) 想定面積は投資額、売上額、雇用創出が最大となるよう配分した

経済効果・雇用効果

	面積あたりの経済効果		面積あたりの雇用効果	
	初期投資 /ha	売上 /ha/年	従業員数 /ha	従業員数× 平均年収 /ha/年
半導体関連製造	27.9億円	111.9億円	73.6人	4.7億円
データセンター	192.3億円	37.1億円	—	—
自動運転車両・ドローン等の開発 実証拠点	14.3億円	0.0億円	—	—
系統蓄電所	100.0億円	26.8億円	—	—
太陽光パネル設置	1.5億円	0.1億円	—	—

期待されるシナジー効果等

- 拠点内に設置した太陽光パネルや蓄電所から、半導体関連の製造拠点やデータセンターに再生可能エネルギーを安定的に供給する体制を整えることで、再エネニーズが高まっているデジタル産業において大きな魅力となりえる

候補③ 造船産業拠点

造船・船舶整備を中心とした、海洋・海事産業の拠点

呉市に適した産業とその理由

造船・船舶整備 (想定：50ha)	・呉市における造船産業の歴史と文化の集積 ・工業用水や電気・ガスといった既存の工業インフラの活用 ・水深の深い岸壁の活用 ・大型船舶の製造・整備等による深い岸壁の利用 ・近隣の既存造船産業企業や、広島大学・海上保安大学校をはじめとした教育機関との連携
無人運航船 開発拠点 (想定：5ha)	・幅広い種類の船舶に対応するための深い岸壁の利用 ・水深の深い岸壁の活用 ・近隣の既存造船産業企業や、広島大学・海上保安大学校をはじめとした教育機関との連携
系統蓄電所 (想定：1ha)	・設備の設置スペースとしての広大な土地の活用
太陽光パネル設置 (想定：74ha)	

注) 想定面積は投資額、売上額、雇用創出が最大となるよう配分した

経済効果・雇用効果

	面積あたりの経済効果		面積あたりの雇用効果	
	初期投資 /ha	売上 /ha/年	従業員数 /ha	従業員数× 平均年収 /ha/年
造船・船舶整備	40.0億円	21.1億円	16.4人	0.9億円
無人運航船 開発拠点	(事例情報乏しく不明)		—	—
系統蓄電所	100.0億円	26.8億円	—	—
太陽光パネル設置	1.5億円	0.1億円	—	—

期待されるシナジー効果等

- 造船・船舶整備の機能強化に加えて、無人運航船といった新技術への対応力も強化していくことで、呉市が目指す海洋・海事の拠点づくりに資する先進的な産業拠点となる(参考:「呉市・広島大学Town&Gown構想」)

経済波及効果は、初期投資に加え10年間の売上げ（生産増加）により試算し、雇用人数は統計情報等により想定した

(注)要素ごとに1億円単位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない

	候補① エネルギー産業拠点	候補② デジタル産業拠点	候補③ 造船産業拠点	【参考】 日本製鉄瀬戸内製鉄所 呉地区(休止前)
経済波及効果 *1	■ 初期投資による経済波及効果			
	■ 直接効果 ■ 一次波及効果 ■ 二次波及効果			
	2,938億円	9,721億円	3,352億円	—
	1,812 704 422	5,994 2,330 1,397	2,067 803 482	
	■ 1年当たりの売上(生産増加)による経済波及効果			
想定 雇用人数	■ 直接効果 ■ 一次波及効果 ■ 二次波及効果			
	6,013億円	4,763億円	1,883億円	2,374億円
	4,246 1,176 591	3,487 827 448	1,195 541 148	2,133 163 78
	■ 初期投資による経済波及効果 + 10年間の売上(生産増加)による経済波及効果*2の合計			
	約6.3兆円	約5.7兆円	約2.2兆円	約2.4兆円*3
	約1,800 人	約1,500 人	約800 人	約3,300人 うち協力会社従業員 約2,300人

広島県産業連関表経済波及効果分析ツールを用いて、各候補の経済波及効果を算出

初期投資額 (総額)	2,291億円	7,581億円	2,614億円	—
新たな生産額 (1年あたり)	4,246億円	3,487億円	1,196億円	2,133億円 (令和元年実績)

*1:要素ごとに1億円単位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない
*2:長期に渡る経済波及効果を測定するため、「新たな生産額(1年あたり)」が10年間同額で続いたものとして試算
*3:この経済波及効果には、初期投資による経済波及効果が含まれていない(他の3候補には含まれている)

候補① エネルギー産業拠点

経済波及効果：約6.3兆円

想定雇用人数：約1,800人

■ 産業用蓄電池製造/再生

投 925.9 売 3,536.6 従 1,423

- 民間企業による拠点増設ニーズが旺盛であり、今後も一定の進出ニーズあり

■ 洋上風力浮体基礎製造

投 400.0 売 408.0 従 278

- 静穏な海域が安定出荷につながる利点等を理由に、一定の進出ニーズあり

■ SAF(持続可能な航空燃料)製造

投 370.4 売 160.9 従 80

- 民間企業に一定の進出ニーズあり

■ 系統蓄電所

投 500.0 売 134.2 従 -

- 民間企業による拠点増設ニーズが旺盛であり、今後も一定の進出ニーズあり

候補② デジタル産業拠点

経済波及効果：約5.7兆円

想定雇用人数：約1,500人

■ 半導体関連製造

投 558.5 売 2,237.1 従 1,472

- 広大な土地や工業用水、電力インフラ等の強み等を魅力として、一定の進出ニーズあり

■ データセンター

投 5,769.2 売 1,114.1 従 -

- インフラの整ったまとまった土地に一定の進出ニーズあり

候補③ 造船産業拠点

経済波及効果：約2.2兆円

想定雇用人数：約800人

■ 造船・船舶整備

投 2,000.0 売 1,057.2 従 819

- 深い岸壁が利用できるのであれば、非常に魅力的であるとして一定の進出ニーズあり

■ 無人運航船開発拠点

(新設事例少なく経済効果の想定が難しいが、研究者の活躍できる拠点が期待される)

- 交通量の多い瀬戸内海での実証運航や、物流などと結びついた実証に一定の進出ニーズあり

【凡例】
経済効果・
雇用人数

投 = 初期投資(総額) 単位：億円

売 = 売上(1年あたり) 単位：億円/年

従 = 従業員数 単位：人

【参考】 検討プロセス

成長産業を検討の起点として、市場性と対象地の地域特性・既存インフラとの親和性、地域への影響で評価を行い、比較検討を行うことで有望成長産業群を導出

(参考) 検討候補まとめ 検討候補評価結果 (1/3)

	成長産業	市場性*1 (年平均成長率)	地域特性・既存インフラ との親和性	地域への影響		総評
				定量評価	定性評価	
1	太陽光パネル設置	9.76%	・ 広大な土地の活用	・ 雇用効果は限定的 ・ 大規模な設備投資あり	・ 該当なし 	
2	太陽光パネル製造/再生	29.1%	・ 広大な土地の活用	・ 10億円未満の雇用創出	・ 該当なし 	
3	洋上風力 浮体基礎製造	7.97%	・ 大量の工業用水を活用 ・ 電気・ガス/広大な土地/ 大型船の活用	・ 10億円以上の雇用創出 ・ 平均年収以上の産業	・ 海洋・海事産業と連携可 	
4	産業用蓄電池 製造/再生	5.18%	・ 大量の工業用水を活用 ・ 電気・ガス/広大な土地の活用	・ 10億円以上の雇用創出 ・ 平均年収以上の産業	・ 海洋・海事産業と連携可 	
5	系統蓄電所	6.01%	・ 広大な土地の活用	・ 雇用効果は限定的 ・ 大規模な設備投資あり	・ 該当なし 	
6	水素・アンモニア貯蔵	126.79%	・ 大型船の活用	・ 雇用効果は限定的 ・ 大規模な設備投資あり	・ 周辺産業との連携可 	
7	バイオマス発電	7.02%	・ 大型船の活用	・ 雇用効果は限定的 ・ 大規模な設備投資あり	・ 周辺産業との連携可 	
8	SAF(持続可能な 航空燃料)製造	47.98%	・ 広大な土地の活用 ・ 大型船の活用	・ 10億円以上の雇用創出 ・ 平均年収以上の産業	・ 海洋・海事産業と連携可 	
9	CCS/CCUS	43.85%	・ 該当なし 	・ 経済効果は限定的 	・ 該当なし 	
10	半導体関連製造	6.91%	・ 大量の工業用水を活用 ・ 電気等や広大な土地の活用	・ 10億円以上の雇用創出 ・ 平均年収以上の産業	・ 海洋・海事産業と連携可 ・ 周辺製造業と連携可	

成長産業を検討の起点として、市場性と対象地の地域特性・既存インフラとの親和性、地域への影響で評価を行い、比較検討を行うことで有望成長産業群を導出

(参考) 検討候補まとめ 検討候補評価結果 (2/3)

	成長産業	市場性*1 (年平均成長率)	地域特性・既存インフラ との親和性	地域への影響		総評
				定量評価	定性評価	
11	データセンター	6.54%	・ 大量の工業用水の使用 ・ 電気等や広大な土地の活用	・ 雇用効果は限定的 ・ 大規模な設備投資あり	・ 該当なし	
12	AI	23.23%	・ 広大な土地の活用	・ 経済効果は限定的	・ 海洋・海事産業と連携可	
13	通信技術	2.96%	・ 該当なし	・ 経済効果は限定的	・ 海洋・海事産業と連携可	
14	宇宙関連製造	4.84%	・ 広大な土地の活用	・ 10億円未満の雇用創出	・ 該当なし	
15	無人運航船	9.07%	・ 大型船の活用	・ 経済効果は限定的	・ 海洋・海事産業と連携可	
16	バイオテクノロジー製造	7.03%	・ 広大な土地の活用	・ 10億円以上の雇用創出 ・ 平均年収以上の産業	・ 該当なし	
17	量子	17.47%	・ 該当なし	・ 経済効果は限定的	・ 該当なし	
18	フュージョンテクノロジー	9.40%	・ 大型船の活用	・ 経済効果は限定的	・ 該当なし	
19	物流	2.03%	・ 該当なし ・ 好アクセス・近隣人口不足	・ 10億円以上の雇用創出 ・ 平均年収以下の産業	・ 海洋・海事産業と連携可 ・ 周辺製造業と連携可	
20	自動運転車両・ドローン	39.97%	・ 広大な土地の活用	・ 経済効果は限定的	・ 海洋・海事産業と連携可	

成長産業を検討の起点として、市場性と対象地の地域特性・既存インフラとの親和性、地域への影響で評価を行い、比較検討を行うことで有望成長産業群を導出

(参考) 検討候補まとめ 検討候補評価結果 (3/3)

	成長産業	市場性*1 (年平均成長率)	地域特性・既存インフラ との親和性	地域への影響		総評
				定量評価	定性評価	
21	造船・船舶整備	4.85%	- 大量の工業用水の使用 - 大型船の活用	10億円以上の雇用創出 - 平均年収以上の産業	海洋・海事産業と連携可	
22	植物工場	12.49%	- 良好なアクセス不足 - 土壌汚染	- 雇用効果は限定的 - 大規模な設備投資あり	該当なし	
23	陸上養殖	7.57%	大型船の活用	- 雇用効果は限定的 - 大規模な設備投資あり	該当なし	
24	水産加工	N/A	- 大型船の活用 - 良好なアクセス不足	10億円未満の雇用創出	該当なし	
25	観光施設	4.08%	良好なアクセス不足	10億円未満の雇用創出	該当なし	
26	商業・複合施設	7.41%	- 広大な土地の活用 - 良好なアクセス不足	10億円以上の雇用創出 - 平均年収以下の産業	該当なし	
27	イベント会場	0.41%	- 広大な土地の活用 - 良好なアクセス不足	- 雇用効果は限定的 - 大規模な設備投資あり	該当なし	
28	スマートシティ	53.72%	該当なし	経済効果は限定的	該当なし	
29	防災対策/研究	6.51%	該当なし	経済効果は限定的	該当なし	

候補に挙げた29産業を「市場性」「地域適合性」「地域への影響（定量・定性）」で評価を行い、核となる5産業を各候補案の核として設定した

成長産業の絞り込み結果

	評価◎と判断した 成長産業	市場性*1	地域特性・既存 インフラとの親和性	地域への影響		国内事例
				定量	定性	
候補① エネルギー 産業拠点	洋上風力 浮体基礎製造	3% ≤ 成長率 < 10% 2030年までに 約9.7兆円規模の 市場へ成長見込	- 大量の工場用水の活用 - 電気・ガス等インフラ活用 - 広大な土地の活用 - 大型船の活用	10億円以上の雇用創出*2 - 業界平均所得が国民平均所得よりも高い産業	海洋・海事産業と連携可	- 北九州市 - 2025年3月開業予定 - 響灘地区全体を洋上風力関連産業の拠点化
	産業用蓄電池 製造/再生	3% ≤ 成長率 < 10% 2040年までに 約8兆円規模の 市場へ成長見込	- 大量の工場用水の活用 - 電気・ガス等インフラ活用 - 広大な土地の活用	10億円以上の雇用創出*2 - 業界平均所得が国民平均所得よりも高い産業	海洋・海事産業と連携可	(株)パワーエックス - 2024年春本格生産開始 - 国内最大規模の蓄電池製造工場（岡山県）
	SAF(持続可能な 航空燃料)製造	成長率10%以上 2029年までに 約1.9兆円規模の 市場へ成長見込	- 広大な土地の活用 - 大型船の活用	10億円以上の雇用創出*2 - 業界平均所得が国民平均所得よりも高い産業	海洋・海事産業と連携可	- コスモ石油(株)・日揮HD(株) - 2024年下期稼働予定 - 国内初国産SAF大規模生産工場（大阪府）
候補② デジタル 産業拠点	半導体関連製造	3% ≤ 成長率 < 10% 2030年までに 約55兆円規模の 市場へ成長見込	- 大量の工場用水の活用 - 電気・ガス等インフラ活用 - 広大な土地の活用	10億円以上の雇用創出*2 - 業界平均所得が国民平均所得よりも高い産業	- 海洋・海事産業と連携可 - 周辺製造業と連携可	- 積水化学工業(株) - 2025年稼働予定 - 武蔵工場の生産能力向上に向けた追加投資
候補③ 造船産業 拠点	造船・船舶整備	3% ≤ 成長率 < 10% 2028年までに 約28兆円規模の 市場に成長見込	- 大量の工場用水の活用 - 大型船の活用	10億円以上の雇用創出*2 - 業界平均所得が国民平均所得よりも高い産業	海洋・海事産業と連携可	- JMU(株) - 2023-25年度（3か年） - 主要3事業所に合計450億円の追加設備投資

国内外の同規模開発事例でも、複数の産業・機能を持つ複合的な開発が主流であるため、本検討でも上記の成長産業を核とした組合せを作り、複数の有望候補案として取りまとめた

*1：各産業の世界市場における統計予測から年平均成長率を算出し評価

*2：業界平均所得と1事業所あたりの平均従業員数を乗算し、産業誘致における雇用創出規模（億円）を算出

この検討は、現時点对対象地における地下埋設物や土壌の詳細状況が不明であることから、これらによる支障がないものとして実施したものです。